◇MICE施で新たなまちづくり
◇文教のまちの子どもたちへの支援拡充を

仲松 勤 議員

問 西原マリンタウン地区にMICEが決定した。必要なホテルや商業施設すべてを敷地内に収容するのは困難であることなど、多くの課題がある。農地等を含めた土地利用の見直しや交通問題で広域調整が必要だ。町道、スク道、県道、国道等の進捗状況は。また、小波津川を中心に小那覇や兼久地域の農地を商業地域に変えていくことに伴う課題は。観光協会の必要性や予算等の状況を聞く。

町長 ホテル用地、関連する商業用地等が見込まれるため、土地利用や都市マスタープランの見直し、国道・県道・町道の整備を急ぐ必要があります。国道329号バイパスの延伸により周辺および港湾部側の地域を工業適地として見直し工業用地の確保をしたいと考えています。小波津川河畔まちづくり計画をベースにして県と土地利用等を含めたすり合せをしていく考えです。大型MICE施設により今後は西原町の観光振興に大きな弾みがつくので、内間御殿の国指定文化財など町内の観光資源の整備、琉球大学との連携など、観光振興に向け推進強化します。

問 医療費の無料化の拡充の対応、待機児童数の現状と解消に向けた計画は。学校給食費の軽減計画についても伺う。

福祉部長 今年度から子供たちへの通院費の助成を小学校就学前まで引き上げます。県の補助金対象外となることから、中学卒までの適応は計画を立てるのも厳しい状況です。今年度の待機児童は74名です。一歳児29名、二歳時32名で特に多いです。5年後に待機児童が0への計画で進めています。そのため、認可保育園の増改築、分園、新設認可園を予定しています。

教育部長 学校給食法では、食材費については保護者に負担していただくことになっております。現在、特に軽減計画はありません。

問 中城村安里区に設置予定の「火葬場建設」をどの様に考えているか。

町長 建設予定地の住民の理解を深めながら、建設への補助金等のめどづけも含め5市町村で連携し取り組んでいきたい。

問 奨学金制度を利用した方が、不景気で返済に苦しむ若者がふえている。一定の条件を持って「給付金制度」へ検討が必要だ。

教育部長 資金の原資が寄附と返済金となっており、「給付制」は厳しいと考えます。

沖縄タイムスHP「沖縄タイムス+プラス」から

◇昼窓口業務実績
町民課2，662件
税務課1，936件
◇西原ファームについて

大城 好弘 議員

問 西原ファームの2013年度事業収支負債総額は3，169万円となっており、経営改善計画の見直しが実施されている。その内容等について説明を求める。

建設部長 一点目に西原ファームで取組んできた耕作放棄地解消事業を耕作放棄地解消対策協議会が実施主体となり実施する。二点目に借地契約者を西原ファームからJAに変更し一括管理する。三点目に新規就農者の募集・育成指導をJAおきなわで実施する。四点目に町が実証圃の管理に対する支援を強化し、事業量を軽減するために関係機関の役割分担を行っております。

問 平成26年度の決算における生産額、事業収入について伺う。

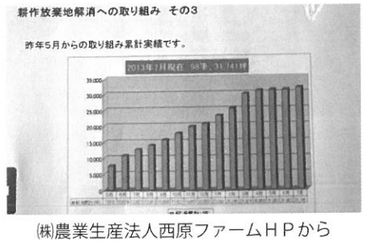
建設部長 売上高総額が、1，678万2，000円で事業収支についてはマイナス903万2，000円となっており、累計赤字は2，858万7，000円となっております。

問 今年度から3，000万円の借入金の返済が始まるが、年間300万の返済の見通しは。

建設部長 経営状態は依然厳しい状態であり、農業改善計画の見直しを行いました。その中で返済計画を平成30年に変更して居ります。今後、西原ファーム及び関係団体と連携しながら農産物の生産増、加工分野の売上増を図り、経営改善に向け最大限努力をしてまいります。

問 3月議会で昼窓口業務拡充を求めてきたが、町長の答弁は新庁舎に向けてワンストップサービスで対応するとのことだったが、組織改編しても昼窓口業務の拡充にならないと課長の答弁もある。昼窓口業務について、町長は職員を説得できない状況にあるのか、対応できない理由について、明確に説明を求める。

町長 昼窓口業務における税務課、町民課の利用状況は1日平均11件となっており、昼窓の業務を対応させるため職員をそこに特化すると、昼窓以外の午前、午後の業務にどのような影響を与えてしまうのか、十分検討が必要であり、費用の問題、人員の配置等、前に進まない部分もあり、引きつづき昼窓口のサービスの充実強化をやらないということではなくて、内容を検討して、南風原町の事例等を受けて、調査し、町民の声がどれだけあるか、精査し、総合的に検討していきたいと思います。



㈱農業生産法人西原ファームHPから

◇大型MICE施設の誘致決定
◇教育行政

大城 純孝 議員

問 大型MICE施設のマリンタウン地区への決定により、隣接した地域の都市基盤の整備について伺う。

町長 今回の決定で、沖縄21世紀ビジョンの基本計画、そして東海岸地域の自治体の発展の起爆剤になると思います。西原町につきましては東側小波津川河畔まちづくり計画に基づき今後はマリンタウン周辺の兼久や小那覇一帯の都市整備を図る必要があると思います。

問 マリンタウンには商業用地で町有地があるので、処分について積極的に県に協力すべき。

町長 東崎の商業用地につきましては県の計画では平成28年度で用地取得ですので事業着手に協力すべきはしっかり取り組むべきだと思います。

問 内間の産業通りを町道から県道へ格上げする為に取り組む必要があると思うが状況は。

都市整備課長 この内間小那覇線は道路幅員が20メートルありまして以前県に要望した経緯があります。329号バイパス延伸で国道が伸びるのであれば可能性が有るとのことでした。

問 平成27年4月1日より地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されている。総合教育会議の設置と大綱の策定について取り組みは。

教育部長 大綱は地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策、その目標や施策の根本となる方針を定めるものです。又、総合教育会議は、地方公共団体の長と教育委員会という対等の機関同士の協議調整の場となります。

問 4月1日からの教育委員会と以前の教育委員会との違いはあるか。

教育長 大きな変化は教育長の位置づけです。新教育長については、西原町にあっては今の教育長の任命期間中は現在の教育長が旧教育長の位置づけになりますので、教育委員長はそのまま存在します。

問 総合教育会議は議事録を作成し、公表することになっている。公表について、伺う。

教育総務課長 総合教育会議の中で確認を取り、事務局としては町のホームページで公表したいと考えています。

問 プレミアム商品券について伺う。

産業課長 プレミアムの割合を20％で考えています。7月に商工会や各通り会で説明会の開催を予定しています。

消費喚起を目的とした西原町プレミアム商品券

◇今後の土地利用
◇人工透析
◇学力アップへの取り組み
◇東小での事故

前里 光信 議員

問 西原町は現在住宅地が非常に少ない。その為人口もこの何年かほとんどふえていない。今後の土地利用計画について質問する。

建設部長 住宅地の確保を図る上から緩和区域の拡大を進め、平成25年度に約24ヘクタール、平成26年度に5．7ヘクタールの区域拡大を行ってきております。現在、緩和区域の面積は188ヘクタールとなっております。今後は都市モノレール関連の構築について、組合と区画整理事業導入に向けて地権者の皆さんと調整を始めたところであり、町としても面整備に向けて一緒に協力しながら進めていきたいと考えています。町としましては、人口増加を考えた場合には土地区画整理事業の導入が必要不可欠と考えています。新たな展開については土地利用は当然MICEの関係とかがあり、国道から下についてもどんどん変えながら宅地の確保もしていきたいと考えています。

問 人工透析は国指定の難病と言われているが、町内にはどれだけの方々がその治療を受けておられるのか。その費用は年間およそ幾らになるか。

福祉部長 西原町の20才から74才の国保加入者で人工透析の治療を受けている方は、平成26年で38人、年間医療費は約2億3千万円で一人当り、600万円になります。これは厚生労働大臣指定の特定疾病となっております。

問 西原町の児童生徒の学力アップについて、教育委員会は学校現場と協力してやっていると思うが、どのような方策を実施しているか。質問する。

教育部長 特に教職員の研修強化を図ってまいりました。平成26年度は校長、教頭会や各種主任等の庁舎内で実施する協議会、研修会を55回また指導主事が学校へ直接出向いて行う行内研修を60回、計115回の研修会等を実施し、教職員の指導力向上に学力アップを図ってきております。また、学習支援員を活用し、下位の児童生徒の底上げを図っております。

問 西原東小学校で起きたタグラグビー事故の件は今どうなっているか。

教育部長 6月10日の午後、教育長室で話し合いをした際に確認したところ、6月23日に検査の為熱海病院にいくとのことで、その結果で投薬を継続するかどうかの判断になります。

西原東小学校(HPから)